

市第1号議案関連資料

基	本	計	画	特	別	委	員	会
こ	ど	も	教	育	分	科	会	
令	和	8	年	6	月	1	日	
教	育	委	員	会	事	務	局	

## 横浜市中期計画2026-2029（原案）

教育委員会事務局抜き刷り版



# 議決範囲の考え方

横浜市中期計画2026～2029年の議案については、原案のうち「現状と課題」や「目指す姿」等をまとめており、本資料では該当部分を黒い点線で囲んでいます。

## 01 毎日の安心・安全

現状と課題

- 防災対策の推進**
  - ・横浜市内の人口は増加しつづけている。災害被害は深刻化する恐れが現実化しています。また、高齢化の進展に伴って、災害に脆弱な高齢者の増加も懸念されています。また、大規模な地震発生時の被害拡大も懸念されています。また、大規模な地震発生時の被害拡大も懸念されています。
- 交通安全対策**
  - ・交通事故の発生件数は増加傾向にあり、死者・重傷者も増加しています。また、高齢化の進展に伴って、交通事故の発生件数は増加傾向にあり、死者・重傷者も増加しています。
- インフラ施設の安全確保**
  - ・インフラ施設の老朽化が進んでおり、災害時の被害拡大も懸念されています。また、大規模な地震発生時の被害拡大も懸念されています。

目指す姿

防災・交通安全対策の推進

現状の取り組みと見込み

66.8%

78.0%

## 1 防犯・歩行者の安心・安全

防犯

歩行者の安心・安全

インフラ施設の安全確保

防犯

歩行者の安心・安全

インフラ施設の安全確保

## 01 循環型都市への移行

現状と課題

現状及び将来展望

サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

2029(令和11)年の横浜の姿(循環型都市)

2040(令和22)年の横浜の姿(循環型都市)

## 方向性

循環型都市移行の必要性

横浜の強み・特性

大規模

多様性

市民参加

循環型都市への移行による社会的インパクト大

地域課題に応じた多様なアプローチを試行可能

市民・企業・行政一体の取組を展開可能

循環型都市への移行による社会的インパクト大

# 目次

## 政策・施策

- 1 14の政策群と33の施策群
  - 政策群02 防災・減災 - 4 (冊子29) 頁
  - 政策群05 教育 - 8 (冊子35) 頁
  - 政策群08 暮らし・コミュニティ - 12 (冊子41) 頁

参考資料 素案からの主な変更点 - 16頁

# 02 防災・減災



## 現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

### 〇地震防災戦略の推進による防災・減災対策の強化

- ・令和6年能登半島地震の状況等を踏まえ改定した地震防災戦略を推進し、市民の皆様の命と暮らしを守る事が重要です。
- ・発災時の安全の確保や備蓄の確保といった「自助」と、地域防災拠点での訓練をはじめ地域の防災活動など「共助」の推進を基本に、それらを支える「公助」の取組を一体的に進めることが重要です。
- ・2025（令和7）年度実施の地震被害想定調査に基づく避難所オペレーションの検討など、地震防災戦略における各取組の実効性を高めることも重要です。
- ・支援助資の輸送や応援部隊の展開に必要な緊急輸送路に関わる道路・近接河川護岸等の強靱化、避難生活を支える地域防災拠点・医療施設等に接続する上下水道の耐震化等を集中して進めていくことが重要です。

### 〇風水害対策の推進

- ・近年、気候変動の影響などにより、風水害が激化しており、目標整備水準を超える1時間当たり約100ミリメートル以上の降雨による道路冠水や床上・床下浸水などのリスクが高まっています。
- ・このような風水害に対して、市民の皆様の安心で安全な生活を確保するために、降雨や高潮等によるリスクをしっかりと見極めて対応していくことが重要です。

## 目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地震防災戦略に基づき、自助・共助・公助の取組が一体的に進み、大規模地震に対して十分な備えができています。
- ・風水害のリスクに対し、ハード・ソフト両面の対策が進み、市民の皆様の命と財産を守る十分な備えができています。

## 政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

災害に強いまちだと思いますか

45.6%



大規模地震被害の軽減に向けた取組、風水害被害の軽減に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市防災計画

横浜市地震防災戦略

横浜市下水道浸水対策プラン

【関連するSDGsの取組】



## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

### 3 地震防災対策

方向性

発災時の安全の確保や、自宅避難生活を送ることができるようにする「自助の取組」の支援、地域の防災活動など「共助の取組」への支援を進めるとともに、要配慮者を含む誰もが安心して避難生活を送ることができるよう避難所環境を整備します。

また、大規模災害時の応援部隊（広域支援部隊）の活動調整等を行う現地司令機能や物資の受入機能となる広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）を新たに整備するとともに、海上からの支援の受入拠点の強化を図ります。これらの拠点と災害現場を結ぶ市内道路ネットワーク（緊急輸送路）の強靱化に向けた取組を推進し、緊急車両や物資輸送のルートを確認します。

指標

食料・飲料水備蓄量【防災・危機管理統括本部】 (地域防災拠点)	現状 避難者 2食1日分	目標 避難者 3食3日分	重点対策地域内の初期消火器具 (スタンドパイプ等)※2 設置率【消防局】	現状 75%	目標 100%
トイレ洋式化率(市立小中学校) 【教育委員会事務局】	現状 89%	目標 100%	広域支援部隊の現地司令施設の 整備進捗率【消防局】	現状 45%	目標 100%
エアコン設置率 (市立小中学校体育館)【教育委員会事務局】	現状 30%	目標 100%	緊急輸送路沿いのがけ対策の進捗率 【道路・交通政策局】	現状 37%	目標 100%
応急給水施設の整備率 (地域防災拠点)【水道局】	現状 97.6%	目標 100%	消防団員の訓練等への参加率 【消防局】	現状 54.6%	目標 70%
重点対策地域 <sup>※1</sup> 内の【防災・危機管理統括本部】 感震ブレーカー設置率	現状 31.4% (R6時点)	目標 80%	自宅の災害リスクを知っている【防災・危機管理 】と答えた市民の割合(地震)統括本部	現状 65.8%	目標 75%以上
重点対策地域内の【防災・危機管理統括本部】 家具転倒防止器具設置率	現状 57.3% (R6時点)	目標 80%	大規模地震等に備えて備蓄【防災・危機管理 】していると答えた市民の割合 統括本部	現状 69.8%	目標 85%以上
			大規模地震時等の避難先を【防災・危機管理 】知っているとした市民の割合 統括本部	現状 81.3%	目標 維持・増加 81.3%以上

### 4 風水害対策

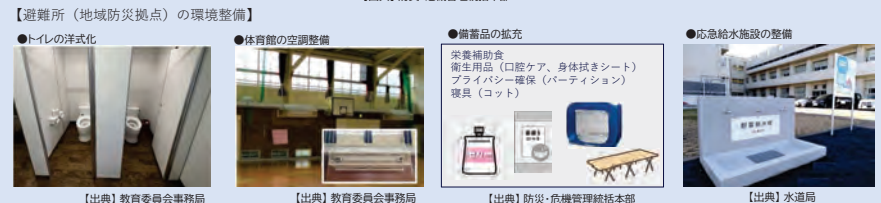
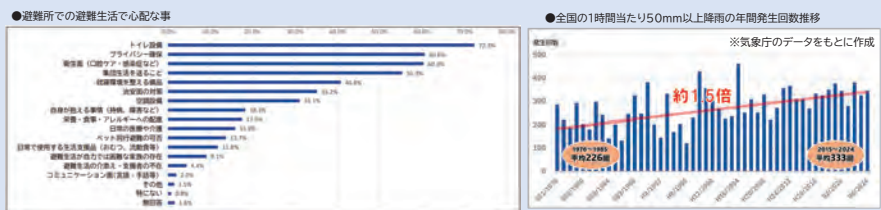
方向性

洪水や内水氾濫を防ぐため、精緻なシミュレーションを駆使した浸水対策や河川護岸の整備を進めるとともに、災害リスクに応じた崖地の安全対策や、高潮、高波を防ぐための海岸保全施設の整備を進めます。また、多様な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動を進め、激甚化・頻発化する風水害に対し、ハード・ソフトの両面から安全度を向上させる取組を進めます。

指標

「浸水リスクが高く早期に整備する地区」の事業着手率【下水道河川局】	現状 29% (18/63地区)	目標 100%	時間降雨量約60mm対応の工事着手河川数【下水道河川局】	現状 1河川	目標 2河川
「浸水リスクが高く早期に整備する地区」のリスク軽減に向けた雨水幹線の事業着手率【下水道河川局】	現状 60% (3/5幹線)	目標 100%	自宅の災害リスクを知っている【防災・危機管理統括本部】 と答えた市民の割合(風水害)	現状 72.4%	目標 75%以上

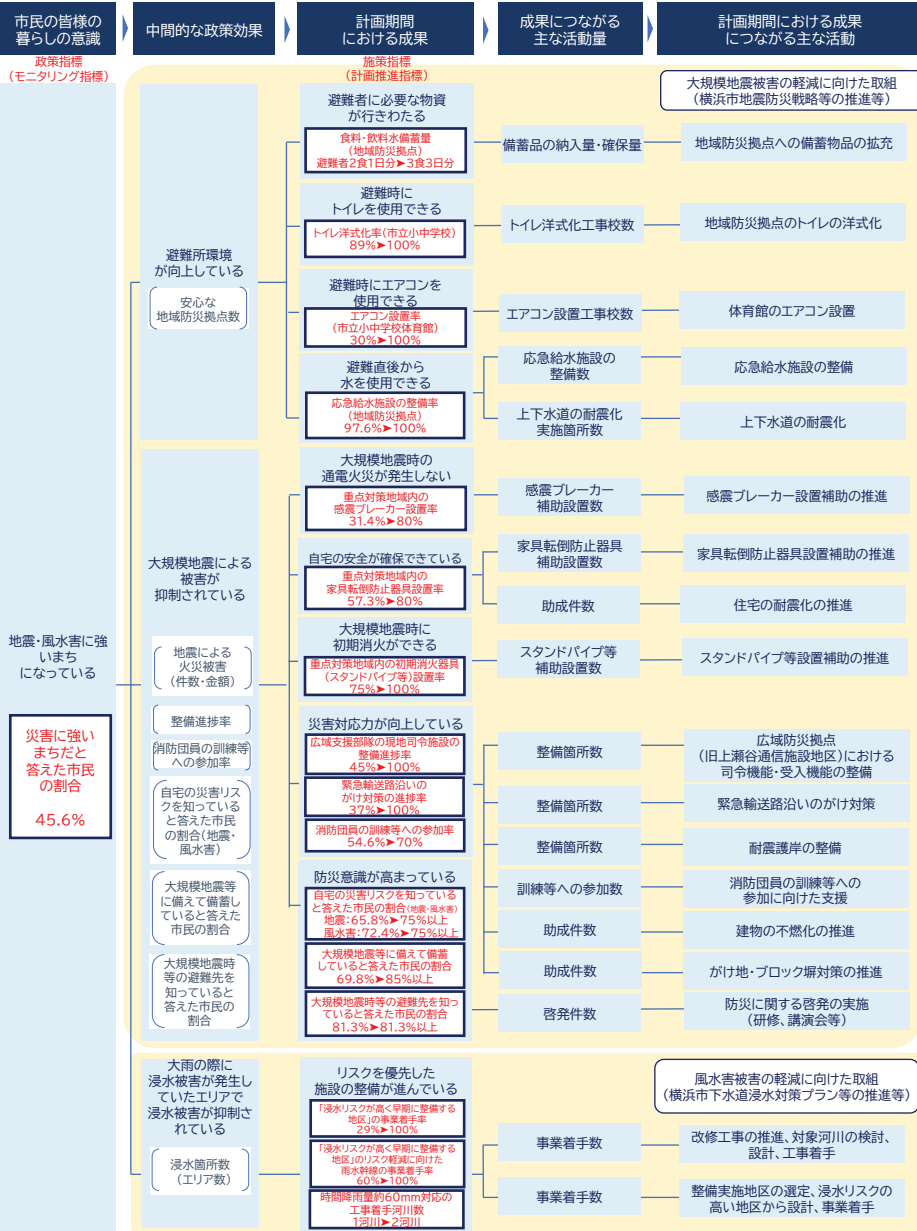
#### 【関連データ等】



※1 重点対策地域：「横浜市密集市街地における地震防災対策計画」に基づき、延焼危険性が特に高く、重点的に対策を推進する地域  
 ※2 初期消火器具（スタンドパイプ等）：地域の皆様が消火栓にホースを直接接続し、消火活動を行うことができる消火器具  
 固定式の初期消火箱と可搬式のスタンドパイプ式初期消火器具の2種類がある。

政策群：防災・減災

03 地震防災対策



04 風水害対策

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践  
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

# 05 教育



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

## ○教育環境の充実

- ・中学校における全員給食の開始に伴い、配膳指導の強化・アレルギー対応に一層取り組み、安心で安全な給食を提供します。また、体育館空調の整備やエレベーターの設置など快適で誰もが使いやすい施設環境を整備します。
- ・学びの場としてオンライン・バーチャル空間の活用が進む中で、児童生徒が対面で学び合う教室などリアル空間の環境整備も課題です。

## ○安心して学ぶ場の必要性

- ・はじめをはじめ、子どもたちが抱える課題は多様化し、それぞれが相互に絡み合い複雑化しています。課題を抱え、安心できずに生活している子ども、つらい思いを抱えて生活することも気づき、対応するための総合的な仕組みづくりに取り組むことが重要です。

## ○グローバル教育の充実

- ・外国語を学ぶことで育まれるコミュニケーション力は、世界の人たちと出会って共に新たな価値を創っていくことの基礎であり、子どもたちが羽ばたく、地球規模の課題解決に向けて行動することが求められる「未来」を生きるために不可欠です。全ての児童生徒一人ひとりのニーズに合ったアウトプットの場を実現するために、英語を使う機会を更なる充実とAI及びバーチャル空間などの先端技術を活用した学びの機会を拡充することが重要です。

## ○教員の養成・採用・育成の一体的推進、校務DXの推進

- ・全国的に教員のなり手不足が継続している現状を踏まえ、横浜の教育に対する興味関心・共感、さらには期待感を醸成することにより、教員志望者を増やしていくことが重要です。そのためには、早い段階からの教員志望者の養成、魅力ある教員として求められる資質・能力の向上、働き方改革の推進が課題です。
- ・「子ども主体の学び」の充実を図るためには、それを支えるデジタル学習基盤の持続的運用が不可欠です。また、教職員がデジタル学習基盤を駆使できるようにすることが課題です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・中学校全員給食を通じた食育の推進や学校施設の老朽化対策・快適性の向上など、誰もが安心して学べる環境を整えることで、より良い教育環境につながっています。
- ・グローバルに活躍する児童生徒の育成に向けた、プログラムの充実・支援の仕組みが整っており、子どもたちの能力や意欲向上につながっています。
- ・ICT活用指導力をはじめ、教職員自らが学び続ける姿勢で臨み、指導力が向上されることで、児童生徒の成長が図られています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

教育環境が充実しているまちだと  
思いますか

57.4%

学校教育推進に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市教育振興基本計画



【関連するSDGsの取組】



## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

## 10 教育環境の整備（ソフト・ハード）

方向性

教育DXの推進、児童生徒数の動向を踏まえた学校規模の適正化や学校施設の建替え・長寿命化を進めます。また、空調設備やエレベーターの設置・更新、トイレの洋式化、建物の断熱化、2026（令和8）年4月から開始した中学校全員給食の着実な推進等、児童生徒が適切な環境で学校生活を送ることができるよう、ソフト・ハードの両面から教育環境の整備を進めます。

指標

栄養バランスを考えた食事をしている児童生徒の割合【教育委員会事務局】	現状 74.3%	目標 80%	エアコン設置率【教育委員会事務局】 (市立小中学校体育館)	現状 30%	目標 100%
トイレ洋式化率(市立小中学校) 【教育委員会事務局】	現状 89%	目標 100%	エレベーター設置率(市立小中学校) 【教育委員会事務局】	現状 63%	目標 90%

## 11 安心して生活できる学びの環境づくり

方向性

誰もが多様な価値観や変化を受け止め、不確実性の高い社会をしなやかに歩んでいけるよう、特別な支援が必要な児童生徒、不登校児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒などが、どんなときでも安心して学べる柔軟で多様な学びの環境づくりを通じて、子ども一人ひとりの可能性を最大限に広げます。

指標

個別の教育支援計画等に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされていると 感じている保護者の割合【教育委員会事務局】	現状 92.8%	目標 95%	学校が安心できる場所だと感じている児童生徒の割合 【教育委員会事務局】	現小6:85.7%	目小6:87%	現中3:84%	目中3:87%
--	----------	--------	--	-----------	---------	---------	---------

## 12 学力の向上

方向性

不確実性が高い「未来」を生きるために、子ども自身が興味をもって積極的に学ぶとともに、学習活動を振り返って次の学びにつなげ、自らの学びを創っていくよう「子ども主体の学び」を実現し、資質・能力を着実に育成します。また、全ての子どもが、世界の人たちと出会って共に新しい価値を創造し、多様性や変化を受け止めて自らの可能性を最大化していきけるように、デジタル学習基盤等も活用し、算数・数学やプログラミング、探究的な学びの取組の充実を図るとともに、先端技術を取り入れた英語教育を進めます。

指標

横浜市学力・学習状況調査の数値の伸びを示した児童の割合(小6) 【教育委員会事務局】	現 国:63.5%	目 国:68%	横浜市学力・学習状況調査の数値の伸びを示した生徒の割合(中3) 【教育委員会事務局】	現 国:66.2%	目 国:70%
算数の授業で学習したことを、普段の生活の中で活用できている児童の割合(小6) 【教育委員会事務局】	現状 84.1%	目標 90%	数学の授業で学習したことを、普段の生活の中で活用できている生徒の割合(中3) 【教育委員会事務局】	現状 59.5%	目標 70%
中学卒業段階でCEFR※1 A1相当以上の生徒の割合 【教育委員会事務局】	現状 65.4%	目標 85%			

## 13 教職員

方向性

全てのこどもの可能性を広げる学びの実現のために、教職員の養成・採用・育成・働き方の一体的な改革の推進を通じて、学び続けられる環境づくりを進めるとともに、こどもの伴走者である教職員が心身共に充実した状態で資質・能力を高め続けることで、専門性を最大限に発揮して、児童生徒の成長につながる取組を進めます。

指標

月の時間外在校等時間の平均時間 【教育委員会事務局】	現状 35時間	目標 30時間
	(R6時点)	以下に抑制

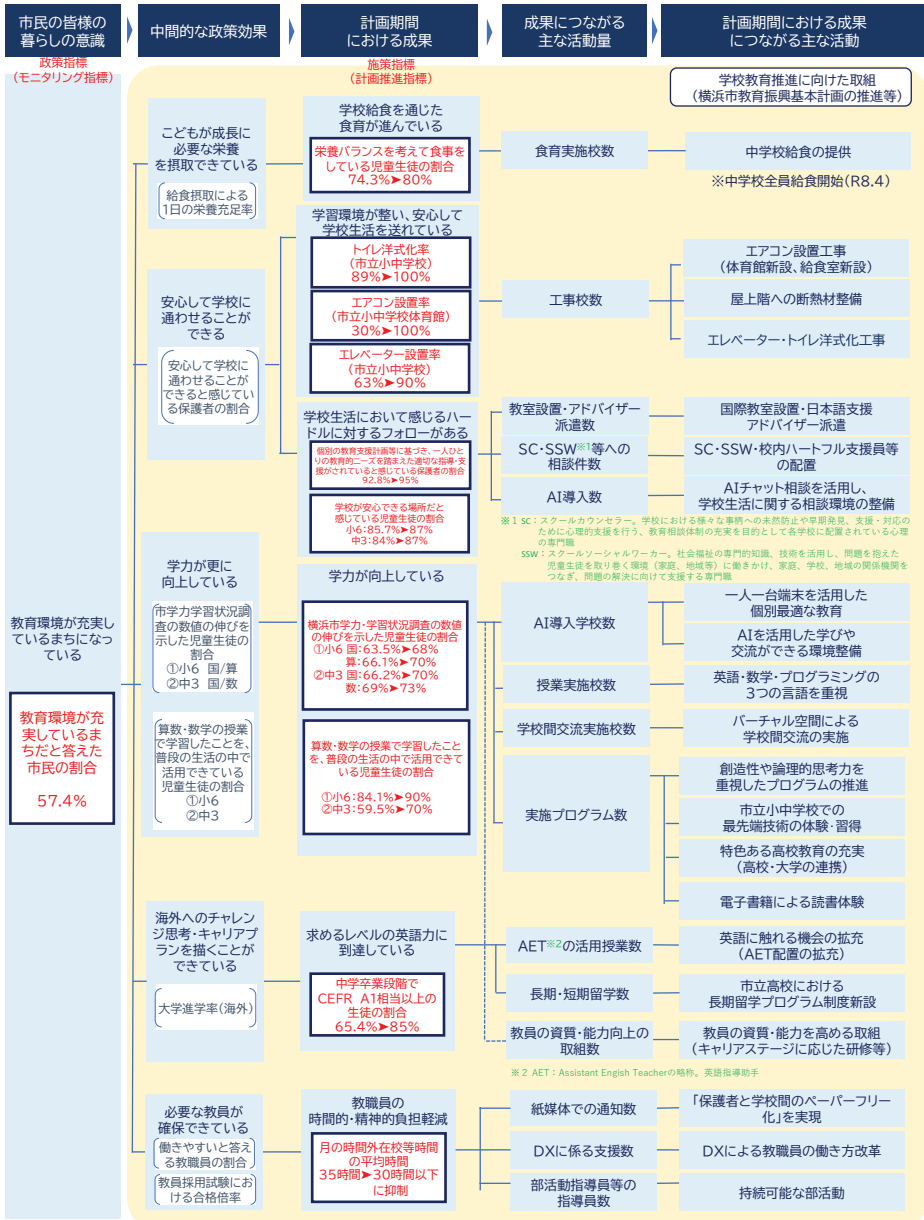
【関連データ等】



【出典】教育委員会事務局

※1 CEFR:「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）」の略称  
外国語能力を6段階で評価する国際的な基準

政策群：教育



10 教育環境の整備 (ソフト・ハード)

11 安心して生活できる学びの環境づくり

12 学力の向上

13 教職員

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践  
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

# 08 暮らし・コミュニティ



## 現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

### ○地域の担い手不足への対応、地域コミュニティの活性化

- ・地域に暮らす多様な人々が、地域と関わりながらそれぞれの力や個性を生かし、自分らしく健やかに暮らせる仕組みづくりが重要です。しかし、人口減少やライフスタイルの多様化等に伴い、地域のつながりが希薄化し地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題となっています。
- ・ライフスタイルの多様化や社会の利便性向上に伴い、地域コミュニティへの参加者が低下し、自治会町内会加入率も減少傾向にあります。デジタル手法の導入等を通じた自治会町内会の負担軽減を図りながら、将来に向けた地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。

### ○市民サービス・利便性の向上、安心して暮らせる生活環境・住まいの形成

- ・市内には図書館をはじめとした市民の皆様が利用する様々な施設があり、利用状況・ニーズ、今後のまちづくりの方向性等を踏まえ、ハード・ソフト両面からの改善が重要です。一方で、施設の老朽化、サービスの多様化への対応、地域間の利用機会の格差などの解決すべき課題もあります。
- ・共働き世帯や高齢者等の増加、働き方・ライフスタイルの変化などにより、住まいのニーズは多様化しています。
- ・誰もが快適に暮らせるまちづくりに向け、市内でも特に人通りの多い駅周辺や繁華街を中心とした喫煙禁止区域に加え、2025（令和7）年4月から公園の禁煙化を実施しています。

### ○多文化共生の取組

- ・外国人人口が増加傾向にある中、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。
- ・在住外国人の地域における活躍を促進するとともに、言語や習慣、文化の異なる住民同士が、ルールやマナー等の共通認識を持ち、地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深めることが重要です。
- ・滞在の長期化や、家族と暮らす人が増えている中で、言語だけでなく子育てや就労などニーズが多様化、複雑化しています。

## 目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地域で、共に支え合い、誰もが自分らしく活躍できている暮らしやすいまちが実現しています。
- ・地域コミュニティが主体となって取り組む地域課題（防犯・防災や環境保全、子育て支援など）の解決に向けた活動が継続するとともに、自治会町内会など地域で活動する団体や人々、企業、学校などの多様な主体と連携する「協働による地域づくり」がより一層推進されています。
- ・快適な環境の中で、誰もが一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らしを実感しながら、安心して住み続けることができます。

## 政策目標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

お住まいの地域は暮らしやすいまちだと思いますか

79.0%

住環境の充実、生涯学習環境の充実、多文化共生の充実、困難を抱えた市民の支援の充実に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

- 横浜市地域福祉保健計画
- 横浜市図書館ビジョン
- 横浜市住生活マスタープラン
- 横浜市自殺対策計画
- 横浜市依存症対策地域支援計画
- 横浜市男女共同参画行動計画

【関連するSDGsの取組】

## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

### 16 地域の生活環境

健康や環境に配慮した住まいの充実や豊かな住環境の形成と併せて、望まない受動喫煙の防止を図る取組を進めます。また、自治会町内会の負担軽減を図るため、デジタル手法等を導入し、情報共有や手続の効率化を進めるなど、より多くの人が地域活動に参加しやすい環境を整え、多様な主体が連携し、課題解決に向けて協力的な活発な地域コミュニティの形成を目指します。これらを通じて、誰もが安心して快適な地域生活を送ることができる環境づくりを進めます。

方向性	居住環境に配慮した住宅ストック※1数	【建築局】	現状 308件 (R6時点)	目標 2,790件 (R6~10累計)	地域で顔の見える関係ができていますと答えた市民の割合【市民局】	現状 82.4%	目標 100%
指標	直近1か月で受動喫煙の機会があると答えた市民の割合	【健康福祉局】	現状 45.6%	目標 33%以下	自治会町内会活動に係る補助金等のオンライン申請率【市民局】	現状 0%	目標 70%

### 17 学び・交流を支える地域の情報拠点

市立図書館は、「知る・学ぶ・深める」ことができるのはもちろん、未来を担う子どもたちや子育て世代をはじめ、全ての市民にとって、居心地よく自由に過ごすことができる多様な人々の「つどい・憩う」場を目指します。「遊ぶ・体験する」、「まちとつながり・交流する」、地域・団体と「連携・協働」できる場として、従来の市立図書館の枠組みを再構築し、地域図書館の老朽化対策や図書取次拠点の増設、デジタル技術の導入、新たな図書館整備等により、提供するサービスの充実とアクセシビリティ向上を目指します。

方向性	本に触れる機会が増加したと答えた市民の割合【教育委員会事務局】	現状 63.0%	目標 70%以上	図書館の来館者数【教育委員会事務局】	現状 650万人	目標 730万人
指標	図書の貸出冊数【教育委員会事務局】	現状 1,220万冊 (R6時点)	目標 1,320万冊	こどもの来館者数【教育委員会事務局】	現状 97万人	目標 119万人

### 18 多文化共生

言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、交流機会の創出を通じて相互理解を深める取組を進めるとともに、地域活動への参加を促し、外国人が地域で活躍できる環境づくりを推進します。さらに、生活ルールや防災情報など、地域で暮らす上で必要な情報の普及啓発に取り組みます。

方向性	地域社会において多様な文化を理解し合うことが重要と考える市民の割合【市民局】	現状 78.4%	目標 維持・増加 78.4%以上
-----	--	----------	------------------

### 19 困難を抱えた人の支援

生活困窮、ひきこもりや依存症などに起因して様々な困難を抱えている人が、早期に適切な支援を受けられるよう、正しい理解の促進と制度の周知を行うとともに、地域社会の中で自分らしく安心して暮らすことができるよう、一人ひとりの暮らしに着目し、地域住民と支援機関・関係機関が協働して支えあう仕組みづくりを進めます。

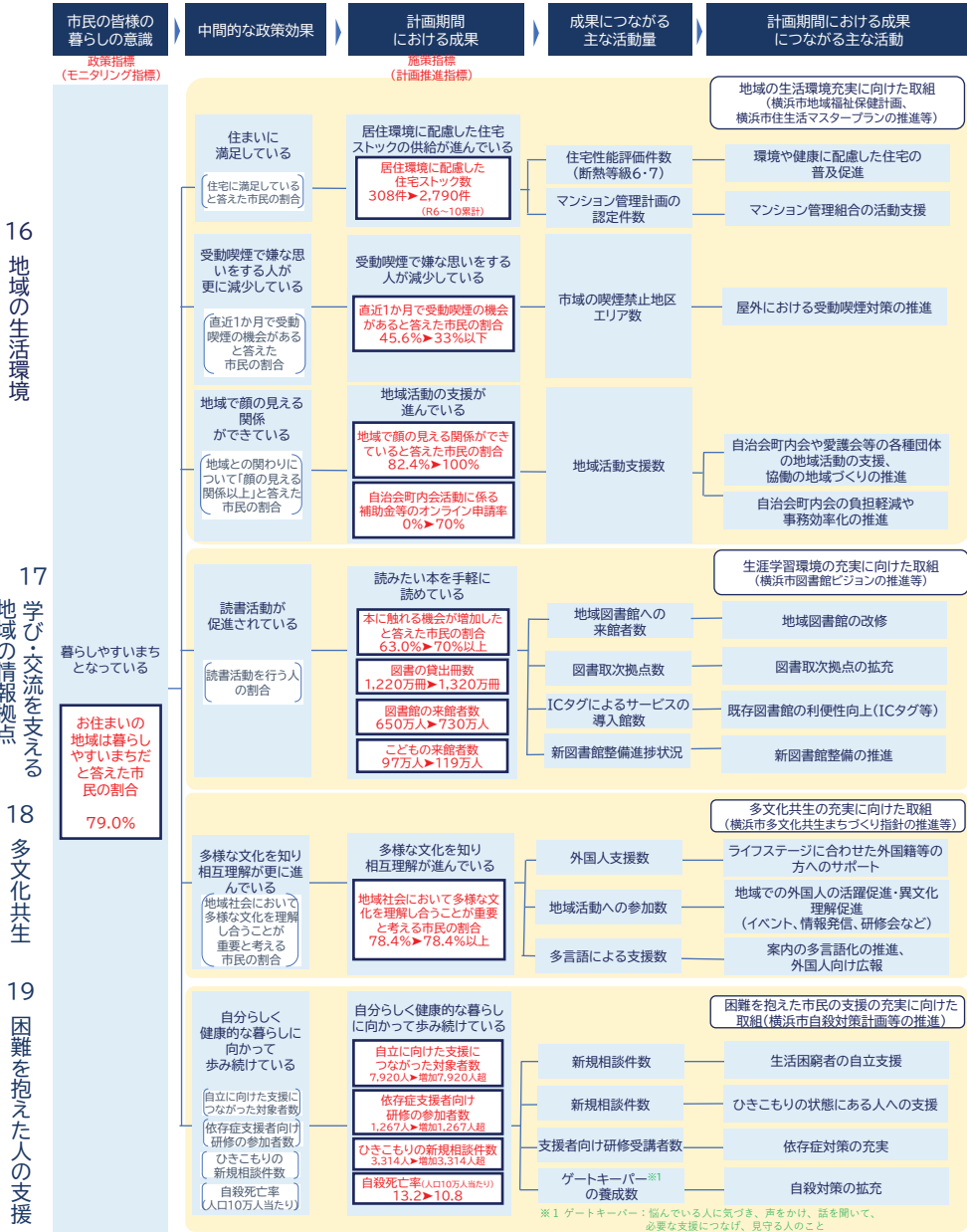
方向性	自立に向けた支援につながった対象者数【健康福祉局】	現状 7,920人 (R6時点)	目標 増加 7,920人以上	ひきこもりの新規相談件数【健康福祉局】	現状 3,314人	目標 増加 3,314人以上
指標	依存症支援者向け研修の参加者数【健康福祉局】	現状 1,267人 (R6時点)	目標 増加 1,267人以上	自殺死亡率（人口10万人当たり）【健康福祉局】	現状 13.2 (R6時点)	目標 10.8

#### 【関連データ等】



※1 住宅ストック：市内に現存する住宅

政策群：暮らし・コミュニティ



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様が暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践  
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

16 地域の生活環境

17 学び・交流を支える地域の情報拠点

18 多文化共生

19 困難を抱えた人の支援

## 参考資料：素案からの主な変更点

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進化した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

頁	変更箇所	変更前	変更案
(冊子30)5	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	トイレ洋式化率(市立小中学校) 現状 88%(R6時点)	現状 89%
(冊子30)5	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群2 防災・減災 施策群3 地震防災対策 指標	エアコン設置率(市立小中学校体育館) 現状 25%(R6時点)	現状 30%
(冊子36)9	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備(ソフト・ハード) 方向性	教育DXの推進、児童生徒数の動向を踏まえた学校規模の適正化や学校施設の建替え・長寿命化を進めます。また、空調設備やエレベーターの設置・更新、トイレの洋式化、建物の断熱化、2026(令和8)年4月から開始する中学校全員給食の着実な推進等、児童生徒が適切な環境で学校生活を送ることができるよう、ソフト・ハードの両面から教育環境の整備を進めます。	教育DXの推進、児童生徒数の動向を踏まえた学校規模の適正化や学校施設の建替え・長寿命化を進めます。また、空調設備やエレベーターの設置・更新、トイレの洋式化、建物の断熱化、2026(令和8)年4月から開始した中学校全員給食の着実な推進等、児童生徒が適切な環境で学校生活を送ることができるよう、ソフト・ハードの両面から教育環境の整備を進めます。
(冊子36)9	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備(ソフト・ハード) 指標	栄養バランスを考慮して食事をしている児童生徒の割合 現状 76.2%(R6時点)	現状 74.3%
(冊子36)9	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備(ソフト・ハード) 指標	トイレ洋式化率(市立小中学校) 現状 88%(R6時点)	現状 89%
(冊子36)9	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備(ソフト・ハード) 指標	エアコン設置率(市立小中学校体育館) 現状 25%(R6時点)	現状 30%
(冊子36)9	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群10 教育環境の整備(ソフト・ハード) 指標	エレベーター設置率(市立小中学校) 現状 63%(R6時点)	現状 63%
(冊子36)9	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群5 教育 施策群12 学力の向上 指標	—	CEFRの注釈を追記

## 参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前 (素案)	変更案 (原案)
(冊子60)10	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群1 施策体系図 教育 成果につながる主な活動量	—	SC・SSWの注釈を追記
(冊子60)10	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群1 施策体系図 教育 成果につながる主な活動量	—	AETの注釈を追記
(冊子42)13	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群17 学び・交流を支える地域の情報拠点 指標	本に触れる機会が増加したと答えた市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 63.0% 目標 70%以上
(冊子42)13	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群17 学び・交流を支える地域の情報拠点 指標	図書館の来館者数 現状 630万人(R6時点)	現状 650万人
(冊子42)13	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群17 学び・交流を支える地域の情報拠点 指標	こどもの来館者数 現状 調査中 目標 ー	現状 97万人 目標 119万人